

第 1 号 議 案

平成27年度京都府一般会計予算

平成27年度京都府の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 963,067,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(府 債)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる府債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表府債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、120,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成27年2月13日提出

京都府知事 山田 啓二

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 府	税	280,000,000 ^{千円}
	1 府 民 税	110,666,926
	2 事 業 税	66,866,752
	3 地 方 消 費 税	49,682,570
	4 不 動 産 取 得 税	8,628,722
	5 府 た ば こ 税	2,788,183
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	834,203
	7 自 動 車 取 得 税	1,914,748
	8 軽 油 引 取 税	13,401,891
	9 自 動 車 税	25,132,378
	10 鉱 区 税	625
	11 狩 猟 税	21,792
	12 産 業 廃 棄 物 税	60,878
	13 旧 法 に よ る 税	332

2 地方消費税清算金		91,500,000
	1 地方消費税清算金	91,500,000
3 地方譲与税		46,300,000
	1 地方法人特別譲与税	44,408,000
	2 地方揮発油譲与税	1,769,000
	3 石油ガス譲与税	122,000
4 地方特例交付金		967,000
	1 地方特例交付金	967,000
5 地方交付税		173,400,000
	1 地方交付税	173,400,000
6 交通安全対策特別交付金		600,000
	1 交通安全対策特別交付金	600,000
7 分担金及び負担金		1,336,195
	1 分 担 金	30,392
	2 負 担 金	1,305,803
8 使用料及び手数料		11,451,994
	1 使 用 料	7,666,007
	2 手 数 料	3,785,987
9 国庫支出金		82,408,120
	1 国庫負担金	56,118,161

款	項	金 額
	2 国 庫 補 助 金	23,463,417 ^{千円}
	3 委 託 金	2,826,542
10 財 産 収 入		2,025,489
	1 財 産 運 用 収 入	1,773,441
	2 財 産 売 払 収 入	252,048
11 寄 附 金		35,595
	1 寄 附 金	35,595
12 繰 入 金		14,916,769
	1 特 別 会 計 繰 入 金	512,099
	2 基 金 繰 入 金	14,404,670
13 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
14 諸 収 入		120,243,838
	1 延滞金、加算金及び過料等	1,597,700
	2 府 預 金 利 子	9,000
	3 公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	440,241
	4 貸 付 金 元 利 収 入	108,887,170
	5 受 託 事 業 収 入	2,242,202
	6 収 益 事 業 収 入	4,387,000
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	180,000

	8 雜 入	2,500,525
15 府 債		137,881,000
	1 府 債	137,881,000
歳 入	合 計	963,067,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		2,012,787 ^{千円}
	1 議 会 費	2,012,787
2 総 務 費		47,465,034
	1 総 務 管 理 費	24,256,420
	2 企 画 費	6,462,812
	3 徴 税 費	9,493,368
	4 市 町 村 振 興 費	3,397,456
	5 選 挙 費	626,148
	6 防 災 費	1,158,712
	7 統 計 調 査 費	1,712,670
	8 人 事 委 員 会 費	154,980
	9 監 査 委 員 費	202,468
3 民 生 費		146,407,496
	1 社 会 福 祉 費	116,476,934

款	項	金 額
	2 兒 童 福 祉 費	25,913,002 ^{千円}
	3 生 活 保 護 費	3,937,359
	4 災 害 救 助 費	80,201
4 衛 生 費		22,163,858
	1 公 衆 衛 生 費	8,241,199
	2 環 境 衛 生 費	2,080,529
	3 保 健 所 費	2,695,723
	4 医 藥 費	6,030,296
	5 環 境 对 策 費	3,116,111
5 勞 働 費		6,131,585
	1 勞 政 費	478,350
	2 雇 用 对 策 費	5,477,668
	3 勞 働 委 員 会 費	175,567
6 農 林 水 産 業 費		20,721,550
	1 農 業 費	6,830,544
	2 茶 業 費	317,906
	3 畜 産 業 費	1,132,588
	4 農 地 費	5,025,138
	5 林 業 費	6,183,952
	6 水 産 業 費	1,231,422

	7 商 工 費		109,803,346
		1 商 工 業 費	108,965,889
		2 観 光 費	603,145
		3 消 費 生 活 費	234,312
	8 土 木 費		69,322,065
		1 土 木 管 理 費	10,299,357
		2 道 路 橋 り よ う 費	25,461,032
		3 河 川 海 岸 費	19,269,000
		4 港 湾 費	2,662,680
		5 都 市 計 画 費	5,074,483
		6 公 園 費	2,031,014
		7 住 宅 費	4,524,499
	9 警 察 費		81,013,764
		1 警 察 管 理 費	79,067,148
		2 警 察 活 動 費	1,946,616
	10 教 育 費		230,038,219
		1 教 育 総 務 費	23,403,764
		2 小 学 校 費	64,280,502
		3 中 学 校 費	39,516,821
		4 高 等 学 校 費	40,114,412
5 特 別 支 援 学 校 費		18,506,198	

款	項	金額
	6 大 学 費	10,761,377 ^{千円}
	7 社 会 教 育 費	824,089
	8 文 化 財 保 護 費	2,156,440
	9 保 健 体 育 費	1,039,508
	10 私 学 振 興 費	29,435,108
11 災 害 復 旧 費		2,039,728
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	515,398
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,524,330
12 公 債 費		119,597,647
	1 公 債 費	119,597,647
13 諸 支 出 金		106,049,921
	1 公 営 企 業 貸 付 金	160,000
	2 公 営 企 業 出 資 金	951,831
	3 府 税 交 付 金 等	104,938,090
14 予 備 費		300,000
	1 予 備 費	300,000
歳 出	合 計	963,067,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成27年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	—	共同発行する地方債証券の元金1兆3,610億円及びその利子の合計額に相当する額 <small>千円</small>
府 有 財 産 維 持 補 修 費	平成27年度から平成28年度まで	130,000
平成27年度青少年海洋センター管理費	平成27年度から平成29年度まで	169,000
平成27年度ゼミナールハウス管理費	平成27年度から平成31年度まで	248,000
平成27年度府民ホール管理費	平成27年度から平成31年度まで	242,000
平成27年度文化芸術会館管理費	平成27年度から平成31年度まで	299,000
平成27年度堂本印象美術館管理費	平成27年度から平成31年度まで	210,000
平成27年度丹後海と星の見える丘公園管理費	平成27年度から平成31年度まで	185,000
平成27年度スポーツ拠点施設充実費	平成27年度から平成28年度まで	83,000
新総合資料館(仮称)設備整備費	平成27年度から平成28年度まで	821,000
植物園魅力向上基盤整備事業費	平成27年度から平成28年度まで	11,000
保健環境研究所整備費	平成27年度から平成28年度まで	130,000
中丹東保健所整備費	平成27年度から平成28年度まで	489,000

事 項	期 間	限 度 額
平成27年度労働者福祉対策資金融資制度損失補填金	平成27年度から平成37年度まで	千円 労働者福祉対策資金融資の融資額7億2,000万円以内で一般社団法人日本労働者信用基金協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額で1,008万円以内の額
平成27年度城南勤労者福社会館管理費	平成27年度から平成29年度まで	27,000
平成27年度山城勤労者福社会館管理費	平成27年度から平成29年度まで	31,000
平成27年度口丹波勤労者福社会館管理費	平成27年度から平成29年度まで	33,000
平成27年度中丹勤労者福社会館管理費	平成27年度から平成29年度まで	32,000
平成27年度丹後勤労者福社会館管理費	平成27年度から平成29年度まで	23,000
平成27年度離職者等再就職訓練事業費	平成27年度から平成28年度まで	164,000
平成27年度中小企業融資保証制度損失補填金	平成27年度から平成45年度まで	中小企業支援融資、経営あんしん融資、産業活力推進融資の融資額500億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して、経営あんしん融資（小規模企業おうえん資金）、経営あんしん融資（災害対策緊急資金）及び産業活力推進融資（開業・事業承継支援資金・事業転換、多角化、事業承継）において100分の80を、経営あんしん融資（あんしん借換資金・緊急枠）、経営あんしん融資（中小企業下支え資金）及び産業活力推進融資（地域産業振興特区資金）において100分の65を、中小企業支援融資において100分の25を、産業活力推進融資（開業・事業承継支援資金）において100分の10をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
平成27年度公益財団法人京都産業21小規模企業者等ビジネス創造設備貸与事業損失補填金	平成27年度から平成36年度まで	30,000

平成27年度中小企業再生支援資金保証制度損失補填金	平成27年度から平成48年度まで	経営あんしん融資（中小企業再生資金）の融資額100億円以内で、信用保証協会がこの債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第5条の規定により支払いを受けた保険金の額を控除した額に対して3分の1を乗じて得た額に相当する額
平成27年度計量検定検査業務委託費	平成27年度から平成29年度まで	70,000
平成27年度総合観光案内所運営費	平成27年度から平成31年度まで	101,000
平成27年度京都府土地開発公社工業団地造成事業資金融資債務保証費	平成27年度から平成28年度まで	金融機関から貸付けを受ける工業団地造成事業資金19億5,000万円及びその利子の合計額に相当する額
平成27年度土地改良事業費	平成27年度から平成28年度まで	60,000
平成27年度公益社団法人京都府農業総合支援センター農地売買支援事業資金融資損失補償費	平成27年度から平成39年度まで	金融機関及び公益社団法人全国農地保有合理化協会から貸付けを受ける農地売買支援事業資金2億円のうち損失確定日（最終償還期限到来後10箇月の期間満了日をいう。）において弁済できなかった元利金合計額（遅延利息を含む。）に相当する額
平成27年度京都府土地開発公社公共用地等取得事業資金融資債務保証費	平成27年度から平成28年度まで	金融機関から貸付けを受ける公共用地等取得事業資金175億円及びその利子の合計額に相当する額
平成27年度公共用地等取得事業費	平成27年度から平成37年度まで	12,413,000
平成27年度京都府道路公社有料道路整備資金融資債務保証費	平成27年度から平成47年度まで	金融機関から貸付けを受ける有料道路整備資金11億円及びその利子の合計額に相当する額
平成27年度京都府道路公社有料道路運営資金等融資債務保証費	平成27年度から平成28年度まで	金融機関から貸付けを受ける有料道路運営資金等217億円及びその利子の合計額に相当する額
平成27年度道路新設改良事業費	平成27年度から平成29年度まで	5,850,000
平成27年度橋りょう維持費	平成27年度から平成28年度まで	1,000,000
平成27年度橋りょう新設改良事業費	平成27年度から平成29年度まで	700,000

事 項	期 間	限 度 額
平成27年度河川改良事業費	平成27年度から平成29年度まで	600,000 ^{千円}
平成27年度砂防事業費	平成27年度から平成28年度まで	200,000
平成27年度海岸保全費	平成27年度から平成28年度まで	50,000
平成27年度街路事業費	平成27年度から平成29年度まで	2,980,000
平成27年度府営住宅建設事業費	平成27年度から平成28年度まで	529,000
平成27年度高等学校校舎等整備費	平成27年度から平成28年度まで	743,000
南警察署建設費	平成27年度から平成28年度まで	40,000

第3表 府 債

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
本庁庁舎老朽設備改修費	75,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む。)	年10.0以内 [％]	1 償還期間は、30年以内（据置期間を 含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元 金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えを することができる。
文化芸術施設整備費	55,000			
京都トレーニングセンター（仮称）整備費	1,000,000			
スポーツ拠点施設充実費	160,000			
総合庁舎整備費	127,000			
新総合資料館（仮称）整備費	2,924,000			
新総合資料館（仮称）設備整備費	68,000			
北山文化環境ゾーン広場・プロムナード整備費	12,000			
植物園魅力向上基盤整備事業費	25,000			
けいはんなプラザ設備整備費	45,000			
けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業費	80,000			
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費	149,000			
鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費	93,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
JR奈良線複線化・高速化整備事業費	270,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内 [※]	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
鉄道駅利便性向上整備事業費	175,000			
青少年健全育成施設整備費	45,000			
市町村未来づくり交付金	1,000,000			
公共空間活用推進事業費	11,000			
民間社会福祉施設支援事業費	430,000			
障害者施設整備助成費	45,000			
京都式地域包括ケア推進費	1,713,000			
舞鶴こども療育センター整備費	953,000			
ふるさとの水確保対策事業費	220,000			
中丹東保健所整備費	206,000			
石綿健康被害救済基金拠出金	19,000			
高等技術専門校設備等整備事業費	10,000			
農業生産総合対策事業費	75,000			
京力農場づくり事業費	45,000			

茶業研究所機能強化整備事業費	40,000			
農業基盤整備事業費	582,000			
国直轄農業基盤整備事業費負担金	648,000			
造林事業費	270,000			
林道事業費	112,000			
治山事業費	1,074,000			
漁港事業費	147,000			
共に育む「命の里」新展開事業費	65,000			
京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業費	400,000			
京都産業立地促進事業費	1,480,000			
地域密着型社会資本整備事業費	2,008,000			
府民公募型整備事業費	2,495,000			
地域主導型公共事業費	245,000			
道路事業費	11,019,000			
国直轄道路事業費負担金	4,096,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
河川事業費	4,754,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内 [%]	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
砂防事業費	1,226,000			
海岸保全事業費	25,000			
国直轄河川事業費負担金	4,965,000			
国直轄砂防事業費負担金	43,000			
港湾事業費	132,000			
国直轄港湾事業費負担金	814,000			
街路事業費	777,000			
都市公園事業費	295,000			
自然公園事業費	52,000			
国直轄公園事業費負担金	95,000			
府営住宅建設事業費	900,000			
ヘリコプターテレビシステム整備費	295,000			
交通安全施設整備費	1,338,000			
警察本部庁舎整備費	504,000			

南 警 察 署 建 設 費	1,635,000			
交 番・ 駐 在 所 整 備 費	150,000			
警 察 施 設 耐 震 強 化 対 策 費	590,000			
警 察 施 設 整 備 費	160,000			
高 等 学 校 校 舍 等 整 備 費	3,643,000			
特 別 支 援 学 校 校 舍 等 整 備 費	512,000			
医 科 大 学 整 備 費	18,000			
府 立 大 学 施 設 整 備 費	18,000			
医 科 大 学 附 属 病 院 等 整 備 費	1,048,000			
自 然 災 害 防 止 事 業 費	711,000			
過 年 発 生 補 助 災 害 土 木 復 旧 事 業 費	356,000			
現 年 発 生 補 助 災 害 土 木 復 旧 事 業 費	114,000			
国 直 轄 災 害 復 旧 事 業 費 負 担 金	40,000			
京 都 府 水 道 事 業 会 計 出 資 金	360,000			
退 職 手 当 債	13,500,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
臨時財政対策債	64,100,000 ^{千円}	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年10.0以内 [%]	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
計	137,881,000			